

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年6月23日（月）

全般ドル高と円安、持続余地と調整にらむ

中東、米日の指標と中銀動向、期末要因など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と円安に関して、持続余地と反動調整的をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が144.30－148.50円、ユーロ/円が164.80－171.70円。前週以降は中東の地政学リスクと原油上昇懸念が安全逃避通貨で産油国通貨のドルを支援し、原油輸入と中東産原油への依存度が高い円は売り優勢となっている。日銀政策会合での利上げ様子見、米FRB・FOMCでの利下げ様子見も、円安とドル高の要因となった。今週は中東情勢や米日の指標と各中銀の動向、半期と四半期末の要因などが焦点になる。

日本の資源調達懸念と原油高で円安、リスク選好でも円安余地

今週の為替相場で注目されるのは、米国時間21日夜、米国軍がイランの核関連施設を攻撃したことによる中東緊迫化の影響だ。今週以降は関連のヘッドライン・ニュースや要人発言などに一喜一憂の展開が続く。

軍事衝突の拡大リスクや原油の上昇懸念が高まる局面では、安全逃避通貨で産油国通貨のドルが支援される。今年は3月前後から「ドル離れと米国以外への資産分散化」が注目テーマとなっている分だけ、中東混乱と世界経済の不透明感、地政学リスクは、米国マネーを始めとして「米国への逆流回帰」がドル高の要因となり得る。

反対に原油輸入と中東産原油への依存度が高い日本のお円は、売り優勢となりやすい。一方で緊張緩和となれば対円以外でドル売り戻しの可能性はあるが、円はリスク選好と米日等の株高により、ドル/円とクロス円で全般円安（外貨高）に振れる余地がある。

米国のバンス副大統領は22日、イラン攻撃について「イランと戦争をしているのではなく、イランの核開発計画と戦っている」と述べ、全面戦争は望まないと強調した。ヘグセス米国防長官は22日、イランのイスラム最高指導者ハメネイ師を標的にするといったイランの体制転換は「目指していない」と表明。「意図的に攻撃対象を限定している」と説明している。

一方ではイランによる報復措置が注目されるが、イランメディアは22日、イラン国会が海上交通路（シーレーン）の要衝であるホルムズ海峡を封鎖することを承認したと報じた。ホルムズ海峡閉鎖の場合、一段の原油高や日本の資源調達コスト上昇と資源調達難、世界的な景気悪化やインフレ上昇といった大混乱を招く。しかし、実施にはイランの大統領が議長を務める最高安全保障委員会（SNSC）の最終決定が必要とされ、現時点では実行に踏み切るかは不明となっている。

今週以降はこうした「全面戦争への発展」、「米国による追加攻撃やイランの体制転換狙い」、「イランによる報復措置」といった問題について、リスクの高まりと後退に一喜一憂となる。イランの報復措置はホルムズ海峡封鎖のほか、同海峡を通航する各国船舶に対する威嚇行為や、米国内でのテロ活動などが注視される。

なお、原油高による米国のドル高要因としては、1) 各国の原油取引決済はド

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

ル建てが多く、原油高はドルの取引金額を増加させる、2) 米国は産油国で中東混乱でも原油調達には安定感があるほか、米国による原油輸出が増える可能性もある（米貿易収支改善）、3) 米国での物価上昇要因となることで、米国債金利の上昇につながるほか（米国債価格は下落）、米FRBによる次回利下げの時期遅延や今後の合計利下げ幅の縮小につながる可能性がある、といった要因がある。

反対に原油高による日本の円安要因としては、1) 日本の輸入企業によるドル買い必要額を増加させるほか、日本の輸入増と貿易収支の悪化につながる、2) 日本は資源輸入で中東依存度が高く、日本の資源調達難と調達コスト上昇の懸念が高まる、3) 日本で物価高の要因となる一方、日銀は関税懸念や国債金利の上昇問題などで次回利上げの時期遅延と合計利上げ幅の縮小が焦点になっており、日本の実質金利を押し下げる（名目金利－物価変動率）といった要因がある。その他の注目点は以下。

＜ドル/円とクロス円、節目上抜けと上向き攻防＞

為替相場ではドル/円、クロス円取引（円の対非ドル通貨相場）で、外貨が下限を切り上げている（円高圧力の緩和）。中東緊張によるドル高や原油高・円安、日本国債の金利上昇一服（債券価格は上げ渋り）、日銀による利上げの遅延や利上げ回数の減少思惑などにより、対円で各通貨が底上げされている。

その中で短中期のトレンドを示す週足テクニカルで、重要節目ラインの上抜け回復や、節目ラインの方向角度の上向き転換を見極める展開となっている。ドル/円は9週、10週の移動平均線、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円などは3週・4週・6週・9週の移動平均線、NZドル/円や豪ドル/円、カナダ・ドル/円、南アフリカ・ランド/円、メキシコ・ペソ/円なども3週・4週・6週・9週の移動平均線を巡る攻防となっている。

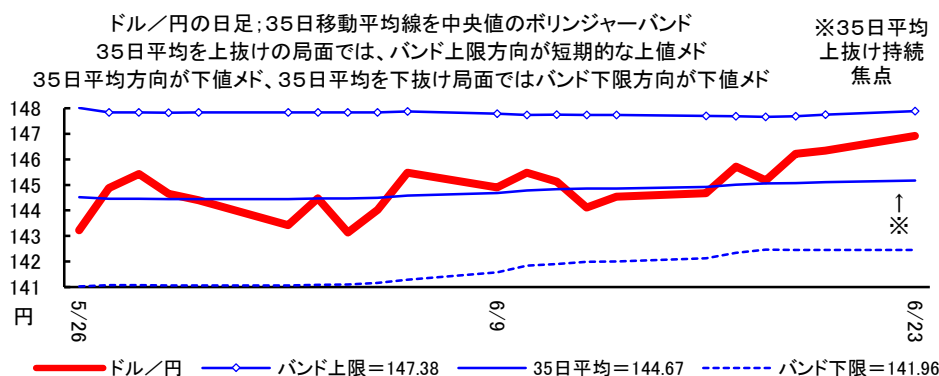
＜米国の指標とFRB政策＞

今週の米国経済指標では、27日に米FRBが重要視しているインフレ指標・PCEデフレーター（個人消費支出の価格指数）の5月分が公表される。まだ関税引き上げによる物価高の影響は限られているほか、5月時点では原油などの商品相場下落があり、物価は落ち着きが注目されやすい。その他の米国指標は、関税打撃や、関税強化前の駆け込み需要増加の剥落などが下振れの要因となる。

米FRBの金融政策は前週、FOMCで関税による雇用等の景気悪化とインフレ上昇の両リスクに対する目配りが示された。その後は中東発の地政学リスクと原油高に見舞われており、ますます両リスクの不透明感が高まっている。今週は米指標のほか、24－25日のパウエルFRB議長による議会証言を含めたFRB幹部の発言が注目されそう。改めて当面の利下げ様子見が意識されると、ドルの下支えやドル安抑制の要因となりやすい。

＜日本の指標と日銀政策＞

今週の日本の指標では、27日に東京都部CPI（消費者物価指数）の6月分が公表される。日本ではコメなどの食品価格が下落となってきたが、6月段階では



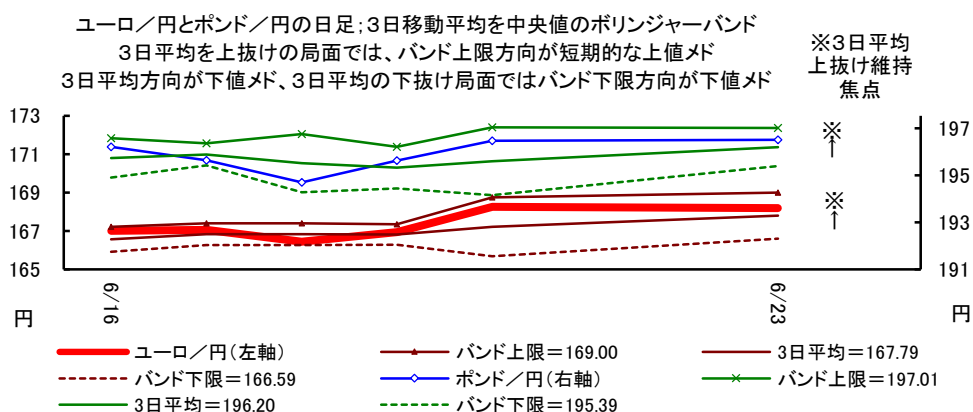
まだ高止まりが想定される。

日銀は前週の政策会合で米関税影響の不透明感等により、利上げ様子見の姿勢を示した。日銀の政策金利（無担保コール翌日物）に相関性や先行性のある日本の2年債金利は、昨年末の0.605%から利上げ織り込みによる急上昇で3月後半には0.891%に上昇したが、その後は米関税ショックなどで低下に移行。その後に再上昇となってきたが、6月9日の0.787%を最高として上げ渋りや低下に転じている（20日終値は0.725%）

日銀による今後の利上げペースの鈍化や、合計利上げ幅の縮小が示唆されている。為替相場ではドル/円、クロス円で円高・外貨安の圧力緩和と、円の戻り売り・外貨押し目買いの微妙な圧力漸増が注目されやすい。

<内外での月末・四半期末・半期末>

今週から来週前半にかけての為替相場では、国内外で月末、四半期末、暦年の半期末を迎える。内外の実需筋や金融機関、機関投資家などからは、特殊なドル買いやドル売りの手当てが入る可能性が注視される。期末のポートフォリオ・リバランスやポジション調整でいえば、4月からドル離れ懸念などにより、ドル安や円高が優勢になる場面が見られてきた。その分だけ6月末にかけては、反動調整的なドル高や円安の残存余地が注視される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。